

# 「敵指揮機能」も攻撃対象

## 自民調査会、月内に政府提言

自民党安全保障調査会は二十日の幹部会合で、政府の外交・防衛の長期指針「国家安全保障戦略」など三文書改定に向けた提言案について、会長の小野寺五典元防衛相に一任すると決めた。相手国のミサイル基地を攻撃する敵基地攻撃能力は改称し、対象を発射拠点に限定せず、「指揮統制機能」を含めるよう求めることが固まった。五年をめぐりに防衛費の対国内総生産（GDP）比を現行の1%程度から2%に引き上げることや、防衛装備品の輸出条件緩和も盛り込む方向だ。

敵基地攻撃能力の改称を巡っては、「抑止・対処のための打撃力」や「自衛反

撃能力」などの案があり、小野寺氏が二十一日の会合で提示する。

これまでの幹部会合で

は、防衛費の対GDP比2%の達成時期を区切ることに対し、防衛相経験者らから予算の無駄遣いにつ

なかりかねず、「国民に誤ったメッセージを与える」といった慎重な意見が出ていた。そのため、提言の原案に盛り込まれた「五年」との年数は残しつつ、必要な経費を積み上げる趣旨を明記する見通しとなった。

防衛装備品の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三

原則」については、軍事侵攻を受けた国・地域への弾薬などの提供を可能にするよう、政府にルールの緩和の検討を促す。

調査会執行部は月内にも、岸田文雄首相に提言を手渡す方針。これを受け、政府は年末に予定する三文書改定に向けた検討を本格化させる。